

中国国民党の党主席選挙に関する一考察

松本充豊（京都女子大学教授）

はじめに

台湾の最大野党・中国国民党（国民党）では、2017年5月20日に党主席（党首）選挙が行われた。開票の結果、前副総統の呉敦義が1回目の投票で過半数を制し、現職の洪秀柱主席らを破って勝利をおさめた。呉敦義は同年8月20日に開かれた第20期第1回全国代表大会（党大会）で、党主席に就任した。

今回の選挙には合計6名が立候補した。国民党の党主席選挙に党員投票制が導入され、相対多数決制で実施されるようになったのは、2001年のことである。それ以来、6名の候補者がしのぎを削る争いとなったのは、今回が初めてである。

国民党は2016年のダブル選挙で惨敗した。総統選挙に敗れて政権を失っただけでなく、立法委員選挙でも議席を大きく減らし、壊滅的な打撃を受けた。その後も同党に対する支持率は低迷し、党勢が回復する兆しは見えていない。また、国民党は深刻な財政難に陥っており、これまで同党を支えてきた党資産も失われる公算が高い。このように考えると、なぜ過去に例のないほどの多くの候補者が今回の党主席選挙に立候補したのだろうか、という疑問が湧いてくる。国民党の党首の座を手にしたところで、その前途は多難であるといわざるを得ない。だとすれば、候補者に名乗りを上げた6名にとって、立候補することに果たしてどのような魅力があったのだろうか。

ここで、いくつかの可能性を考えてみたい。まず有力候補と泡沫候補は区別しておく。各候補者の力量の違いは、やはり無視できないからである。泡沫候補の場合、そもそも立候補の目的が当選で

はなく、立候補そのものにあるのかもしれない。党主席選挙に立候補した実績をもとに、党内での知名度を高め、少しでも影響力の拡大につなげたいとの思惑から立候補したのかもしれない。

これに対して、有力候補の場合は、やはり2020年の次期ダブル選挙を見据えての行動であると考えられる。来年（2018年）の統一地方選挙での勝利、少なくとも善戦することが前提となるが、今回党主席の座を手中に収めた者が、次期総統選挙では公認候補となる可能性が高い。なぜなら、後述するように、近年二大政党（民進党・国民党）では党首が総統選挙の公認候補となる傾向が明確になっているからである。国民党の党主席の任期は4年である。次期総統の座を狙うのであれば、この段階で党主席になっておくことがほぼ必須の条件となる。そして、当選の暁には、総統としてその任期中は与党の党首を自動的に兼任することになる。総統在任中は党組織を掌握するとともに、党主席選挙に煩わされることなく政権運営に専念できる。この点については国民党だけでなく民進党も同様である。

さらに、国民党には中国とのパイプがある。これは、民進党との対抗上、国民党が独占する重要なツールである。現在、民進党の蔡英文政権が「92年コンセンサス」を受け入れないことを理由に、中国側は同政権との対話をストップしている。他方、国民党であれば中国側との対話が可能である。党主席には訪中して習近平総書記と会談する道も開かれている。ただし、馬英九政権が進めた過度な対中国接近に世論が猛反発した経験を想起すれば、中国とのパイプとは国民党にとってリソースにもなれば、足枷にもなりかねない（竹内

2017:12)。リソースにしておくためには、台湾の主体性を重視する多数派世論への配慮が欠かせない。その限りにおいて、国民党が中国と対話を行い、中国側から前向きな対応を引き出すことができれば、党勢の回復さらには2020年の政権奪回にも資することになるだろう。

今回の国民党主席選挙については、すでに本誌本年6月号で大磯光範が紹介し（大磯 2017:27-29）、竹内孝之が詳しい分析を披露している（竹内 2017）。そこで本稿では、少し違った角度から、国民党の党主席選挙に関わる事柄について考えてみたい。第1節では、「党首選出過程の民主化」という視点から国民党の党主席選挙の歴史を振り返り、2017年選挙の特徴をいくつか指摘しておきたい。第2節では、二大政党において、党主席選挙が次期総統選挙に向けた公認候補選びの前哨戦となっている昨今の状況について検討する。第3節では、国民党だけでなく民進党にも存在する、総統が与党党首を自動的に兼任する党内ルールを取り上げて、国際比較も交えつつ、その背景について台湾の執政制度（統治構造）の制度設計に注目しながら考察する。第4節では、国民党がほぼ独占する中国とのパイプの特徴と、今回の党主席選挙から呉敦義の党主席就任までの党の対中路線をめぐる動きを紹介する。

1. 国民党の党主席選挙

(1) 党主席選挙の歴史

国民党の党主席選挙において、党員による直接投票が実施されたのは2001年のことである。それ以来、今回の党主席選挙まで選挙制度に変更はなかった。日本の自由民主党（自民党）の党首選挙を考察した上神貴佳は、党首選出過程を「包括性」と「競争性」という2つの次元から測定し、包括的かつ競争的な党員投票の実施が通例化することを「党首選出過程の民主化」と定義している（上神、2013:131-146）。本節では、この党首選

出過程の民主化を手掛かりに、国民党の党首選挙の歴史を振り返ってみたい。

国民党が党主席選挙への党員投票制の導入に踏み切ったのは、台湾の民主化の流れに対応したものであり、特に2000年の政権喪失を直接的な契機としている。国民党は「改造」と銘打った党改革を実施、その一環として党内民主化に着手した。李登輝の党主席辞任後、代理主席（党首代行）を務めていた連戦は、同年6月の第15回全国代表大会臨時会議で正式に党主席に選出されると、党主席選挙への党員投票制の導入を決めた。2001年3月、有権者の範囲を党代表から全党員に拡大して党主席選挙が行われた。この選挙では現職の連戦が唯一の候補者となり、97.07%の高い得票率で当選を果たした（投票率97.09%）。事実上の信任投票となったことで、包括的とはいえ競争的ではない党首選挙だった（松本 2010:96-99）。

2005年7月に行われた党主席選挙は、台北市長の馬英九と立法院長の王金平の2名の候補者によって争われた（投票率50.17%）。激しい選挙戦の末、馬英九が71.50%の得票率で勝利をおさめた（松本 2006）。そして、同年8月の第17回全国代表大会で馬英九は党主席に就任した。以後、最大のライバルとなった馬英九と王金平の関係は、台湾の政治情勢を大きく左右することになり、最終的には2013年の「九月政争（馬王之争）」（馬英九総統による王金平立法院長の追い落とし）に行き着くこととなる。ここで注目しておきたいのは、2005年の党主席選挙は包括性に加えて競争性も高まり、国民党で党首選出過程の民主化が大きく進展したことである。

その後、2007年2月、馬英九主席が台北市長時代に受け取った特別費を私的に流用した疑いで起訴された。これを受けて馬英九が党主席を辞任したことから、同年4月に党主席補欠選挙が行われた。馬英九が支持した呉伯雄と、王金平に近い立法委員の洪秀柱との一騎打ちとなった補欠選挙

では、呉伯雄が87%の得票率で圧勝した（投票率54%）。一方、党主席の辞任と同時に総統選挙への出馬を表明した馬英九は、同年6月の第17回全国代表大会第2回会議で公認候補に選出された（松本 2010：102-104）。馬英九は2008年3月の総統選挙で勝利をおさめ、国民党は政権復帰を果たした。

2009年には、呉伯雄主席の任期（辞任した馬英九主席が残した任期）満了に伴う党主席選挙が実施された。当選直後は「党政分離」を掲げ、国民党から距離を置いた馬英九だったが、政権発足後に頻発した与党所属の立法委員との足並みの乱れを解消するため、馬英九総統は国民党主席の兼任を志向するようになっていた。一方、党内には呉主席の続投を求める勢力も存在した。水面下でのさまざまな駆け引きの末、最終的には候補者が馬総統に一本化され、93.87%の得票率で当選を果たした（投票率56.95%）。国家元首である総統が党内選挙で敗北する事態を回避するための策ではあったが、選挙の競争性が失われ党首選出過程の民主化は後退した。

馬総統は、2012年の総統選挙で再選を果たしたが、その翌年には党主席の任期満了を迎えた。党主席選挙は2013年7月に行われ、唯一立候補した現職の馬主席が91.85%の得票率で再選された（投票率57.86%）。そして、同年11月に開かれた第19回全国党員代表大会において、国民党は党則の主席に関わる規定を修正し、「本党党員が総統であるとき、その総統就任日より本党主席を兼任し、総統を退任する時にその兼任を免じる」という、いわゆる自動兼任の規定を盛り込んだ。以後、国民党が与党である間は（総統である党主席が辞任した場合を除いて）党主席選挙が停止されることになった。

ところが、その一年後、馬総統が党主席を辞任するという事態が起こった。2014年春の「ひまわり運動」をきっかけに馬政権に対する世論の批

判が噴出し、同年末の統一地方選挙では国民党が歴史的な大敗を喫した。同選挙の開票直後、一旦は続投を表明した馬主席だったが、引責辞任を迫る党内からの強烈的な圧力に耐えきれず、馬主席は数日後に辞任を表明した。これに伴い、国民党では新たな党主席を選出する選挙が実施されることになった。この選挙は党主席補欠選挙と位置づけられ、新任の党主席の任期は2017年に予定されている次回党大会までとされた。したがって、後述する2015年と2016年に行われた2回の選挙は、いずれも党主席補欠選挙である。なお、新たな党主席の選出まで、党則の規定に則り第一副主席の呉敦義が代理主席を務めた。

1回目の補欠選挙は馬主席の辞任に伴うもので、2015年1月に行われた。新北市長の朱立倫のみが立候補し、党員投票制の導入以来、過去最高の得票率（99.61%）で当選を果たした（投票率56.34%）。朱立倫は同月19日に党主席に就任した。この後、国民党は、翌年の総統選挙に向けて一旦は立法院副院長の洪秀柱を公認候補に選出したが、最終的には彼女の公認を取り消し、朱立倫主席を新たな公認候補に選出した。しかし、2016年1月のダブル選挙では、総統選挙で朱立倫候補（得票率31.04%）が民進党の蔡英文候補（得票率56.12%）に惨敗を喫し、立法委員選挙でも議席を大幅に減らした。朱主席は開票直後、同党の歴史的な大敗の責任を取って党主席を辞任する意向を表明し、同月19日に正式に党主席を辞任した。代理主席となった副主席の黄敏恵は初の女性代理主席となった。

朱主席の辞任に伴う2回目の補欠選挙は2016年3月に行われた。立候補した4名のうち、有力候補は洪秀柱と黄敏恵の2名だった。洪秀柱が56.48%の得票率で黄敏恵に圧勝し、同党で初の女性の党主席となった。今回の選挙は表面上、複数の候補者が争う形となり、党首選出過程の競争性が回復されたかに見えるが、投票率は41.61%

にとどまり過去最低となった。

(2) 2017年選挙

2017年5月の党主席選挙には過去最多となる6名が立候補した。そのうち、有力候補は現職の洪秀柱、副主席の郝龍斌、そして前副総統の呉敦義の3名だった。「省籍」で見れば、洪秀柱と郝龍斌は外省人、呉敦義は本省人である。しかし、対中政策の路線では、いわゆる「92年コンセンサス」（「九二共識」）をめぐる、近い立場にある呉敦義と郝龍斌が、洪秀柱と対立する構図となっていた。

有力候補たちは、「92年コンセンサス」が兩岸関係の政治的基礎であるとの認識では一致していたが、呉敦義と郝龍斌は、馬英九政権期に国民党が掲げていた「九二共識、一中各表」（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれ解釈する）を踏襲する考えを示した。台湾の主体性を重視する台湾の多数派世論を意識して、特に「一中各表」の重要性を強調していた。これに対し、洪秀柱は、前回の総統選挙で「一つの中国を同じく表明する」（「一中同表」）、「台湾と中国大陸は国と国の関係ではない。二国論に反対する」など中国寄りの発言を繰り返したことで知られる人物である。その結果、一旦は手にした公認候補の資格を失ったわけだが、2016年の党主席就任後には、同年9月の第19回全国代表大会第4回会議において、「中華民国憲法の基礎の上に、92年コンセンサス（「九二共識」）を深化させる」としながらも、「一中各表」の文言を削除した新たな政策綱領（「平和政綱」）を採択した。党内では前総統の馬英九をはじめ、「本土派」と呼ばれる本省人の立法委員たちも強く反発した。呉敦義も「一中各表」の重要性を強調し、洪主席を批判してきた一人だった。

選挙戦の序盤、投票資格のある党員は約32万人で、そのうち約9万人を占める「黄復興党部」

の外省人票が鍵を握っていると報じられた（施曉光 2017）。ところが、国民党が公表した選挙結果によると、最終的な有権者数は47.6万人となり、前回（2016年）の補欠選挙の33.7万人に比べて14万人も増加した。投票者数は27.6万人となり前回の14万人からほぼ倍増した（中國國民黨文化傳播委員會 2016；中國國民黨 2017）。副主席の郝龍斌は、2016年の新入党员や党籍回復者の数は1万6700人あまりだったが、2017年には1月20日までのわずか20日の間に約7万人の入党申請があったと明らかにし（即時新聞 2017）、1月1日から9日までの入会者数は506人だったが、9日から20日までに入会者数が何万人も増えたと指摘した（何玉華 2017）。ちなみに、呉敦義が出馬表明したのが1月9日である。

今回、党主席選挙と同時に党代表選挙も実施されたことから、党主席候補だけでなく多くの国民党の政治家が集票活動を行っていた。そこでは、新規党员の勧誘だけでなく、投票資格を失っていた幽霊党员を復活させた可能性がある。このような集票のために動員された党员は「人頭党员」と呼ばれる。選挙期間中、同一の住所を用いて多数の入党や復帰を申請した推薦者が数多くいたとされるが、竹内孝之は、そうした推薦者の多くが呉敦義陣営に属していたことを明らかにしている。そして、人頭党员に党主席選挙で実際に投票させるには、党内の本省人政治家（本土派）の協力が不可欠であり、そのためには前立法院長の王金平との関係が重要だったと指摘している（竹内 2017：9-12）。

党主席選挙では、1回目の投票で呉敦義が14.1万票を獲得して当選した（得票率52.24%）。次点の洪秀柱は5.3万票（得票率19.20%）、郝龍斌は4.4万票（得票率16.03%）となった。投票結果からは、黄復興党部に代表される外省人票が、洪秀柱と郝龍斌の間でほぼ2つに割れた印象を受ける。呉敦義の勝利の決め手となったのは、党の対中政

策を再び「現状維持」を掲げる中道路線に戻すと訴えたこと、そして人頭党員の動員に成功したことだったといえよう。いずれにせよ、今回の党主席選挙は、党首選出選挙の民主化の度合いがかつてないレベルにまで高まった選挙だった。それは、過去最多の6名が立候補した競争性の高さに加えて、人頭党員の動員という「荒業」で有権者（党員）の母集団を拡大させた上での包括性の高さによってもたらされたのである。

2. 党主席選挙と総統選挙

台湾では近年、二大政党のいずれを問わず、各党の党首が総統選挙の公認候補となる傾向が明確になっている。総統選挙の歴史を振り返ってみると、2016年選挙では民進党の蔡英文候補は同党の党首であり、国民党の朱立倫候補も同様だった。2012年選挙では国民党主席を兼任する現職の馬英九候補と、民進党主席だった蔡英文候補が争った。

2008年選挙は少し事情が異なる。国民党の馬英九候補は立候補の時点では党主席ではなかったし、民進党の謝長廷候補は選挙直前に党主席に就任した。同年1月の立法委員選挙での惨敗した民進党では、党主席だった陳水扁総統が引責辞任し、同党の総統候補だった謝長廷がわずか数か月だけ党主席に就任した。民進党の総統候補では、1996年選挙の彭明敏（党主席は施明德）も、2000年選挙の陳水扁（党主席は林義雄）も党主席ではなかった。

このように過去の事例を振り返ると、今では当然のごとく思われがちだが、党首が総統選挙の公認候補となるのも、ごく最近の現象であることがわかる。そして、そうした傾向が明確になり始めたのは、2012年選挙以降のことである。ではなぜ、2012年選挙以降なのだろうか。その理由として、選挙制度改革とダブル選挙の実施という制度変化を指摘できる。

台湾では、2005年の第7回憲法改正で、立法委員選挙の選挙制度が日本や韓国と同じ小選挙区比例代表並立制に変更され（立法委員の任期も3年から4年に延長され、定数も半減された）、2008年に新たな選挙制度での最初の選挙が行われた。2000年代に入り、台湾の政党システムではブルー陣営（「泛藍」）とグリーン陣営（「泛綠」）による二大ブロック化が進んでいたが、2008年以降は二大政党制化の流れが明確になった。さらに、2012年には総統選挙と立法委員選挙が同じ日に実施されることになった。短期間に大型選挙を実施することに伴う莫大な社会コストの削減というのが表向きの理由だが、実際には馬英九総統が現職の利点を活かしてゲームのルールを変更したのである。

大統領選挙と議会選挙が同時に行われた場合、有権者は自分が支持する大統領候補と友好的な関係にある政党あるいは議員候補を同時に選ぶとする誘因が強くなると考えられている。そうなれば、政党あるいは議員候補の側も、選挙戦では有権者の間で人気の高い特定の大統領候補への支持を表明し、一体的な選挙活動を展開することで、大統領候補の任期にあやかりとうとするだろう。これはコートテール効果と呼ばれるが、馬総統はダブル選挙の実施により、自らの再選と立法院での過半数議席の維持という「二重の勝利」を収めることに成功した（松本、2012：71-74）。

日本政治を研究する中北浩爾は、近年日本の自民党で「選挙の顔」となる総裁の役割が重要になっていると指摘する。日本でも1994年に衆議院議員選挙の選挙制度が小選挙区比例代表並立制へと改められた。さらに、その下で二大政党の一角を占めるべく、1994年に新進党、1998年には民主党が結成されると、自民党ではそれに対抗して「選挙の顔」となる総裁の役割が重要になりつつあった。そうした潜在的な変化を一気に顕在化させたのが、小泉純一郎の自民党総裁選での勝利だった。

それ以降、自民党総裁選挙では、小泉純一郎ほどではないにせよ、有権者の間で人気が高く、「選挙の顔」となり得る候補者に雪崩を打つという現象が起きるようになったという（中北、2017：51-53）。

日本の執政制度は議院内閣制であり、台湾は半大統領制（後述）であるから、前者の首相と後者の総統の選出方法には大きな違いがある。しかし、台湾でも立法委員選挙に小選挙区比例代表並立制が導入され、その下での二大政党制化が進んでいたこと、さらにダブル選挙で総統と立法委員を選ぶ2つの選挙が事実上一体化したことで、二大政党の各党では「選挙の顔」となる人物が党首に選出され、同党の総統候補として政権を目指すという環境が生まれたと考えられる。そうした変化の主要因を選挙制度改革とダブル選挙の実施に求めるなら、一連の制度変更が一段落した2012年以降、二大政党では党首が総統候補となる傾向が明確になったのも決して偶然ではない。

例えば、2012年のダブル選挙後、民進党では蔡英文主席の引責辞任に伴い、新たな党主席を選ぶ選挙が行われた。このとき、立候補に名乗りを上げた蘇貞昌に対し、党内からは「次期総統選挙の公認候補になるのが、立候補の真の狙いではないのか」との疑念が投げかけられた。今回の国民党の党主席選挙でも、郝龍斌が「神輿を担ぐだけで、神輿には乗らない」と、2020年の次期総統選挙には出馬しないと表明することを迫られた。このように、二大政党内では党主席選挙が次の総統候補選び（党内予備選）の前哨戦として位置づけられるようになっているのである。

3. 総統による与党党首の兼任

(1) 大統領による与党党首の兼任

国民党には、総統に当選した者がその在任中は（自ら辞任しない限り）党首を兼任するという党内ルールがある。実は民進党にも同様のルールが

存在している。奇しくも台湾の二大政党が同種の党内ルールを決めたのは、なぜなのか。そもそも、大統領が与党党首を兼任するのは当たり前ことなのだろうか。本節では、これらの問題を台湾の執政制度である半大統領制の制度設計とのかかわりから考察する。

半大統領制とは、民選大統領及び議会に責任を負う首相という二人の執政長官の存在と、彼らによる権力（行政権）の「分有」を特徴とする。大統領が公選制で選ばれるのは大統領制と同様であり、議会に責任を負う首相の存在は議院内閣制と共通している。しかし、大統領制と議院内閣制では一人の執政長官（前者では大統領、後者では首相）が行政権を独占しているのに対し、半大統領制における大統領と首相はそうではない。大統領と首相による権力の「分有」のあり方は各国によって異なる。ちなみに、半大統領制の代表例とされるのがフランス第五共和制である。

台湾の政治学者である陳宏銘は、半大統領制が採用されている30か国を対象に、大統領による与党党首の兼任状況について分析している。それによると、兼任の割合は「大統領・議院内閣制型」（12か国）では67.6%、「首相・大統領制型」（18か国）では17.6%となっている（陳宏銘 2016：12）。この大統領・議院内閣制型と首相・大統領制型との違いだが、大統領が首相の解任権を持っているが前者であり、そうでないのが後者である。制度設計に着目した場合、台湾の半大統領制がいずれのタイプに属するのかは、現地の政治学者や憲法学者の間でも意見が分かれているが、実際には大統領・議院内閣制型として運用されてきたという認識ではほぼ一致が見られる。台湾の半大統領制を大統領・議院内閣制型と捉えておこなうなら、台湾のように総統が与党党首を兼任している事例は多数派に属することがわかる。しかし同時に、半大統領制において大統領が党首を兼任することは必ずしも自明ではないことも示されている。だ

とすれば、なぜ台湾ではそのような現象が見られるのだろうか。以下では、その背景について考えてみたい。

(2) 執政制度に由来する制約への対応策

台湾の二大政党において、総統による与党党首の兼任(与党期間中の党首選挙の停止)が党内ルールで制度化されることになった理由は、執政制度の制度設計と深くかかわっている。まずは、台湾の半大統領制における総統と行政院長による権力の「分有」のあり方を確認しておきたい。

台湾の場合、軍事、外交、中台関係は総統の専管事項とされるが、行政院が国家の最高行政機関(憲法第53条)であり、行政院長が行政府の首班である。総統が行政院を直接指揮するための制度的なメカニズムは存在せず、重要法案や予算・決算案などを決める行政院院会(閣議)に総統は参加できない。台湾では住民に直接選ばれた総統が事実上の最高リーダーであるとの認識が広く存在しているが(松本 2013)、総統は憲法上限られた権限しか持たないのである。行政院長を立法院の同意なしに任命できる(憲法追加修正条文第3条第1項)ため、総統は人事権を使って行政院長に影響力を行使し、自らの意向をある程度は行政院の政策案に反映させることは可能である。しかし、総統には大統領令を公布する権限がなく、法案提出権もない。政策課題の実現に向けた政策案の立案、及びその立法院での審議(政策決定)にかかわる作業は、行政院に委ねられることになる。

台湾の半大統領制における政策決定は、議院内閣制のそれと類似したものとなる。行政院で立案された政策案は、閣議決定された後に立法院に送付され、議案として審議される。多数与党を前提とすれば、議会の審議において内閣にとって最大の関心事となるのが、議会多数派である与党の支持を如何に獲得するかである(大山 2003:20)。しかし、台湾の総統は政策決定において、行政院

が提出した政策案に与党所属の立法委員の支持を取り付けるための制度的な手段を持たない。大統領制と同様、台湾の半大統領制でも総統と立法委員が別個の選挙で選ばれるため、両者は異なる民主的正統性を持ち、与党議員であっても彼らに総統を支える誘因は乏しい。他方、総統が有する立法院の解散権は立法院で行政院長に対する不信任案が可決されないと行使できず(憲法追加修正条文第2条第4項)、立法院を通過した法案に対する拒否権もない。そのため、総統が与党議員の支持を取り付けるには、非公式な手段もしくは非憲法的な仕組みに頼らざるを得ない。その代表的なものが、与党の政党組織を通じた影響力の行使である。歴代の民選総統が与党党首の兼任という強い誘因に駆られたのも、そのためである。

2000年3月、総統に当選した陳水扁は「全民の総統」と称して民進党の活動から離れた。しかし、陳水扁総統は2002年7月、「党政同歩」をスローガンに民進党主席を兼任した。馬英九も、2008年の総統選挙に立候補した際、当選後も国民党主席を兼任しないと明言していた。馬英九総統は新政府を「全民の政府」と位置づけるとともに、「党政分離」の方針を打ち出して政府主導による政権運営を目指したが、そんな彼も2009年10月に国民党主席に返り咲いた。政府と与党議員との足並みが揃わず、政権運営に支障をきたしたことが、陳総統と馬総統に与党党首の兼任を選択させた理由だった。統合政府(与党が議会過半数を占める状況)という条件に恵まれていた馬総統でさえ、陳総統と同じような課題に直面し、また同じ方向で解決策が模索されたのも偶然ではない。いずれも、台湾の半大統領制の制度設計に由来する制約を克服しようとする試みだった。

総統が与党党首を兼任する方向で収斂した流れは、さらに党内ルールにおけるもう一つの収斂をもたらした。それが総統による与党党首の自動兼任を定めた規定である。民進党では陳総統の党主

席兼任の際に、国民党では2013年の馬總統の党主席再選後に、それぞれ党則に盛り込まれた。国民党が民進党を後追いする格好で収斂したのである。このような措置は、党首選挙への対応に迫られるわずらわしさから現職の總統を解放することになった。總統に一旦就任すれば、再選を目指す際にも与党公認候補の資格がほぼ無条件に保証されることを意味した。

4. 中国とのパイプ

(1) 「国共フォーラム」と党首級会談

国民党の有力政治家たちを党主席選挙での立候補へと駆り立てたもう一つの大きな要因が、中国の共産党との直接的なパイプの存在である。

2000年の政権交代後、民進党の陳水扁政権を「台独」(台湾独立)派として警戒した中国は、同政権による対話の呼びかけに応じず、窓口機関(中国・兩岸関係交流協会(海協会)、台湾・海峡交流基金会(海基会))を通じた中台の政権間レベルでの交流はストップした。その一方で、陳總統の再選後、中国は国民党への直接的な働きかけを開始した。そうして実現したのが、2005年4月の国民党と共産党による歴史的な和解である。国民党の連戦主席が訪中し、共産党の胡錦濤総書記との会談が実現した。会談では対等な立場での対話の再開や、いわゆる「92年コンセンサス」を堅持して「台独」に反対し、「兩岸関係の平和的發展」を促進することなどで一致した。

国共トップ会談での合意にもとづき、国民党は陳政権の頭越しに「国共平台」と呼ばれる交流のプラットフォームによる、共産党との定期的な対話と交流をスタートさせた。国共両党が毎年開催した「兩岸經貿文化論壇」(国共フォーラム)には中国ビジネスに携わる台湾企業も多く参加し、中国側からは貿易や投資での台湾企業に対する優遇措置が示された。また、中国側はこのフォーラムに合せて台湾産のフルーツなど農産品に対する

関税の撤廃を発表、実施するなどした。共産党とのパイプを独占した国民党は、台湾の有権者に向けて政権奪回後の具体的な政策ビジョンを示すだけでなく、野党でありながらも台湾の企業や農民に実利をもたらすことができた。こうした実績が2008年の国民党の政権奪回につながった。

馬英九政権の誕生により、中断されていた中台窓口機関を通じた政権間レベルでの協議・交渉が再開されたが、国共プラットフォームも公式の政権間関係を補完しながら、準公式な中台間の協議・交渉のチャンネルとして存続した。国共フォーラムは、国民党が統一地方選挙で大敗した2014年を除き、過去10回、毎年秋から冬にかけて定期的に開催されてきた。2016年の政権交代後は、洪秀柱主席のもとで「兩岸和平發展論壇」(「兩岸平和發展フォーラム」)に衣替えして、同年11月に中国・北京で開催された。毎年のフォーラムで代表団のリーダーを務めたのが、2008年の政権復帰前には連戦主席(2005年7月に榮譽主席)、馬政権期には呉伯雄主席(2009年10月に榮譽主席)、2014年の馬英九主席辞任後には朱立倫主席、2016年の政権交代後には洪秀柱主席だった。そして、フォーラムの前後には必ず共産党の歴代総書記(胡錦濤、習近平)との党首級会談が開催されていた。

過去の経緯を振り返ると、国民党には野党時代に共産党とのパイプを独占することで、中台関係の改善への道筋をつけて政権奪回に成功した「成功体験」があることがわかる。再び野党に転落した2016年以降も、洪秀柱主席が習近平総書記と会談した実績がある。このことから、今回の党主席選挙に出馬した候補者には、(蔡英文總統が容易にはなし得ない)国民党主席だからこそ実現できる習近平総書記と会談という「特権」を手に入れ、成功体験を再現したいという思惑があったものと推察できる。こうした成功体験や特権の存在こそが、候補者たちを党主席選挙へと駆り立てる

インセンティブとなって、かつてない党首選出過程の民主化の実現につながったといえる。

(2) 「92年コンセンサス」をめぐる争い

ただし、中国とのパイプは、国民党にとってリソースにも足枷にもなり得る。足枷となるのを避けるには、台湾の主体性を重視する多数派世論を意識した、兩岸関係の現状維持という中道路線を掲げておく必要があった。

洪秀柱主席の就任後、国民党の対中路線は中国寄りに大きく傾いた。洪主席は、党の政策綱領から「一中各表」の文言を削除し、新たに中国との「平和協定」を盛り込んだ政治綱領（「平和政綱」）を採択した。党内からは本土派を中心に反発の聲が上がり、呉敦義も「『九二共識、一中各表』の8文字を切り離すことなどできない。台湾には後半の『一中各表』が非常に重要だ」と強調し、党執行部を批判した。

呉敦義は、党主席選挙の選挙戦でも洪秀柱を批判し、「一中各表」（一つの中国の中身についてはそれぞれ解釈する）を内容とする「92年コンセンサス」の堅持と、兩岸関係の現状維持を主張した。中国との平和協定には一切触れなかった。他方、統一派寄りの言動を強めた洪主席は、（本省人の呉敦義が党主席になれば）「中国国民党が台湾国民党になってしまう」といった発言を繰り返し、呉敦義を牽制したが、呉敦義は「台湾国民党」への改称を否定した。むしろ「中国」という二文字を冠した国民党の正式名称は「資産」と述べるなど（竹内 2017: 1-2, 8）、「中国」の二文字が中国とのパイプを維持し、民進党との差別化を図る上でも有用であると認識していることをうかがわせた。

当選決定直後の記者会見で、呉敦義は「必ず『一中各表的九二共識』を尊重し、兩岸の平和的發展を確保する礎石とし・・・（中略）・・・兩岸の平和的發展を強固なものにする」と表明した（戴祺

修 2017）。この「一中各表的九二共識」という表現は、呉敦義が選挙戦の中で何度も口にしていたものである。一見、「九二共識、一中各表」と変わらないように思われるが、「一中各表的九二共識」と表現すると「92年コンセンサス」の内容が国民党の主張である「一中各表」に限定されてしまう。中国はこれまで「一中各表」をはっきりとは容認しておらず、あいまいにしてきた。中国にとって「一つの中国」とは中華人民共和国であり、「一中各表」を認めると「中華民国」の存在を受け入れたとの印象を与えかねないからである。

呉敦義が選挙期間中、「一中各表的九二共識」という発言を繰り返し、平和協定にも一切触れなかったことに、中国側は不快感を抱いていたとされる。呉敦義の当選を祝う習総書記からの祝電の到着が遅れ、その中で「您」という敬称ではなく「你」が使われていたのは、その表れだとする見方もある（高遠美 2017）。呉敦義が返礼として国民党主席当選者の名義で習総書記に宛てた電報には、「92年コンセンサス」の国民党の主張が記載されていた。

ところが、8月20日の党大会での党主席就任演説の中で、呉敦義は「一中各表」という文言を用いなかった。「将来我々は『九二共識』の基礎の上に、台独に断固反対し・・・（中略）・・・国共フォーラム（原文では「経貿文化與和平論壇」）を通じてセカンドトラックの対話を維持し、互いの理解を増進させ兩岸の平和ビジョンを検討し、台湾海峡の安定と平和を確保し、台湾人民の幸福をまもる」と述べたのである（中國國民黨文化傳播委員會 2017a）。その一方、呉敦義主席は就任直後、直ちに新たな政策綱領を採択した。「中華民国憲法の枠組みの下で、統一しない、独立しない、武力行使しないという現状を維持し、かつ『九二共識、一中各表』の基礎の上に、兩岸の交流を推進し・・・（中略）・・・台湾海峡の平和と

安定の継続を確保する」ことが謳われ、「平和政綱」にあった「平和協定」の文言も削除され「平和ビジョン」に置き換えられた（中国国民党文化傳播委員會 2017b）。呉主席は「平和政綱」を完全に捨て去り、党の対中政策を再び中道路線に戻したのである。

ところで、呉敦義は党主席当選直後から国共フォーラムへの出席に強い意欲を示していたが、これに対して中国側はある人物を介して2つの条件を伝えてきたという。2つの条件とは、第1に、呉敦義が「92年コンセンサス」に触れる際に、もうこれ以上「一中各表」を強調しないこと、第2に、党主席就任時もしくはその前に、適当な場面で兩岸政策における立場を表明すること、である（仇佩芬 2017）。この報道をもとに判断するなら、呉敦義が党主席就任演説で「一中各表」に触れなかったのは、第1の条件を受け入れたためだと考えられる。しかし、第2の条件では、呉敦義は何の対応も見せなかった。中国側が、呉主席の就任に祝電を寄せなかったのは、そのためかもしれない。なお、呉敦義は後日この件について、党主席就任後に中国側から「党主席への当選から就任までわずか3か月で、祝電は当選当日に送ったため」という連絡を電話で受けたことを明らかにし、「気にする必要はない」と語っている（張嘉明 2017）。

おわりに

今回の国民党党主席選挙は、党首選出過程の民主化がこれまでにないレベルに達した選挙だった。当選を果たした呉敦義が、2020年の総統選挙での公認獲得に向けて大きく前進したことは間違いない。次なる挑戦は来年末に予定される統一地方選挙である。総統候補の座を確実にするには、最低でも善戦と見なし得る結果を残すことが条件となる。現在、国民党では6つの行政院直轄市及び各縣市において、地方組織のトップ（主任委員）

の選出が段階的に進められている。今後は、民進党の対抗馬に勝てる候補者を選び出し、支持票を固めることが急務となる。

他方、呉主席の就任前後の動きから、中国が「92年コンセンサス」をめぐる圧力を強めている相手は、民進党政権だけではないことが明らかになった。呉主席が出席を望む国共フォーラムは開催の目途が立っていない（仇佩芬 2017）。党内での「一中各表」をめぐる争いは一応の決着を見たものの、今後2020年が近づくとつれて、それをめぐる中国との駆け引きが一段と激しさを増すことが予想される。統一地方選挙という関門をクリアして、党主席のまま公認候補として総統選挙への切符を手にするのか、中国とのパイプを政権奪回のためのリソースにできるのか、呉主席の手腕が注目される。

参考文献

（日本語）

- 上神貴佳（2013）『政党政治と不均一な選挙制度—国政・地方政治・党首選出過程』東京大学出版会。
- 大磯光範（2017）「台湾“5・20”—蔡英文総統就任1周年、国民党主席選挙」『交流』No.915（2017年6月）、24-29頁。
- 大山礼子（2003）『比較議会政治論—ウエストミンスターモデルと欧州大陸型モデル』岩波書店。
- 竹内孝之（2017）「台湾国民党の勝利か？中国国民党主席選挙における本省人・呉敦義の当選」アジア経済研究所ウェブサイト（http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/pdf/201707_takeuchi.pdf#search=%27%E7%AB%B9%E5%86%85%E5%AD%9D%E4%B9%8B+%E5%91%89%E6%95%A6%E7%BE%A9%27）。
- 中北浩爾（2017）『自民党—「一強」の実像』中

公新書。

松本充豊 (2006) 『馬英九体制の中国国民党とその課題』『問題と研究』第 34 卷 5 号、48-58 頁。

松本充豊 (2010) 「国民党の政権奪回—馬英九とその選挙戦略」若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の 8 年』アジア経済研究所、95-121 頁。

松本充豊 (2012) 「中国国民党と馬英九の戦略」小笠原欣幸・佐藤幸人編著『馬英九再選—2012 年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所、63-76 頁。

松本充豊 (2013) 「総統をめぐる理想と現実—台湾に現存する民主主義と市民」大賀哲編『北東アジアの市民社会—投企と紐帯』国際書院、49-81 頁。

(中国語)

仇佩芬 (2017) 「【獨家】吳習會中國要求吳敦義：提九二共識『不強調一中各表』」2017 年 07 月 10 日、上報ウェブサイト (http://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=20415)。

高達美 (2017) 「吳敦義一中髮夾彎 讓北京冒冷汗 一中各表塞在九二共識之前 成了另類『兩國論』」『財訊雙週刊』第 530 期、54-55 頁。

施曉光 (2017) 「9 萬黃復興大軍 左右黨魁勝負關鍵」自由電子ウェブサイト (<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/952107>) 2017 年 1 月

24 日。

戴祺修 (2017) 「當選國民黨主席 吳敦義重申一中各表的九二共識」今日新聞 (NOWnews) ウェブサイト (<https://m.nownews.com/news/2531072>) 2017 年 5 月 20 日。

中國國民黨 (2017) 「106 年本黨主席選舉全國開票一覽表」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2017/05/106_32.html)。

中國國民黨文化傳播委員會 (2016) 「中國國民黨 105 年黨主席補選選舉結果公告 (105.03.26)」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2016/03/105_79.html)。

中國國民黨文化傳播委員會 (2017a) 「第 20 屆第一次全代會 吳敦義主席宣誓就職 (106.8.20)」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2017/08/20_20.html)。

中國國民黨文化傳播委員會 (2017b) 「20 全 1 次會通過政策綱領案 (106.08.20)」中国国民党ウェブサイト (http://www.kmt.org.tw/2017/08/201_20.html)。

張嘉明 (2017) 「一中各表的九二共識遭質疑 吳敦義：歷史事實不容抹滅」自由時報ウェブサイト (<http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/2200407>) 2017 年 9 月 21 日。

陳宏銘 (2016) 「半總統制下總統是否兼任黨主席與其黨政關係—比較視野下的馬英九總統任期經驗」『台灣民主季刊』第 13 卷第 4 期、1-42 頁。